

新型コロナウイルスの関西本社企業への影響に関する意識調査 - 産業・社会のデジタル化に対応した投資が加速 -

<要旨>

1. 日本政策投資銀行関西支店が2021年8月5日に発表した「2020・2021年度 関西地域設備投資計画調査」において、関西地域における2021年度の設備投資計画は、製造業で昨年度比+10.8%、非製造業で同+12.7%、全産業で同+12.0%となった。本レポートでは、同調査と同時にを行った、新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」)拡大による関西に本社を置く企業(以下「関西企業」)への影響についての意識調査を通じ、新型コロナの事業への影響や今後必要となる取り組み、働き方の変化等について整理した。
2. 新型コロナ感染拡大の事業への影響に関して、売上が新型コロナ前の水準に回復する時期については、世界経済の回復によって輸出が好調な精密機械や電気機械などを中心に「すでに上回っている」もしくは2022年上期までの回復を見込んでいる関西企業が半数超を占める結果となった。一方、中長期的な需要見通しについては、好調な機械系業種とは対照的に、運輸や不動産、サービスなどの非製造業は「需要減少」と回答する関西企業が3割超となるなど、業種によって回復スピードが異なるK字回復の様相を呈している。
3. コロナ禍を契機とした事業見直しの必要性については、「大幅な見直しが必要」と回答した企業は製造業、非製造業ともに5%前後に留まるものの、約半数の企業が「一部見直しが必要」と回答した。事業見直しの内容については「サービスのAI・デジタル化」を挙げた割合が昨年度調査よりも上昇し、工場のスマート化や5Gの活用、CASE関連分野への投資など社会のデジタル化に対応した取り組みが確認された。
4. 国内設備投資への影響については、2020年度において製造業で7割超、非製造業で6割程度の企業が当初計画を下回ったと回答しており、その理由として「新型コロナ拡大による状況悪化」を挙げた企業は半数に及んだ。ただし、2020年度に見送った投資のうち、大企業では約8割が、中堅企業では約6割が2021年度の投資計画に含んでいると回答しており、製造業を中心に投資再開の動きがみられる。
5. 訪日外国人減少の影響については、運輸やサービス(特にホテル・旅館業)を中心に非製造業の4割超が直接的もしくは間接的な影響を受けていると回答した。対策としては、「経費削減」との回答が最多となった一方で、「新事業、代替事業の展開」との回答は相対的に少なかった。
6. 働き方の変化については、関西企業は全国と比して、テレワークを実施した従業員の割合が高い一方で、東京本社企業と比較すると低い結果となった。また、テレワークの環境整備に向けた設備投資については、大企業に比べ、中堅企業における投資が進んでいない実態が確認された。
7. 以上より、足元では好調な海外経済に支えられた製造業を中心に、新型コロナ感染拡大からの回復が徐々に進む一方で、人々のライフスタイルの変化や訪日外国人の減少等の影響を受ける業種を中心に、一部企業では、引き続き先行きに懸念を抱いていることがうかがえ、K字回復の様相を呈している。他方で、AIやIoT、5G等の活用など、加速する産業・社会のデジタル化に対応する取り組み事例もみられ、ウイズ・コロナ社会における関西企業の更なる飛躍が期待される。

[調査要領]

調査時期:2021年6月22日を回答期限として実施(回答時期は主として6月)

調査対象:原則資本金1億円以上の民間法人企業

調査方法:郵送によるアンケート方式

回答状況:関西本社企業 606社(対象企業数1,492社、回答率40.6%)

全国本社企業 4,280社(対象企業数9,486社、回答率45.1%) (詳細は次頁参照)

(※1) 回答状況は1問でも有効回答があった企業を全て含むため、各設問ごとの回答社数は上記よりも少ない

(※3) 回答企業のうち、本社所在地が不明な企業は集計対象外としている

(※2) 一部のグラフについては、端数処理の関係で合計が100%とならない場合がある

(お問い合わせ先) 株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課 須藤、山坂

TEL:06-4706-6455 E-mail:ksinfo@dbj.jp

■ 調査企業

対象企業	本社地域	対象企業数	回答企業数	(回答率)
原則資本金1億円以上の民間企業 (ただし、金融保険業等は除く)	全国	9,486社	4,280社	(45.1%)
	関西	1,492社	606社	(40.6%)

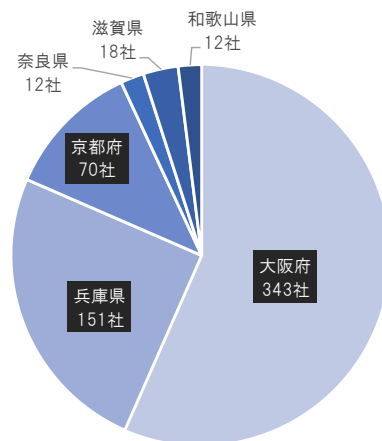
■ 業種別

	全国	関西
製造業	1,667社	272社
その他製造業	301社	57社
一般機械	205社	39社
化学	186社	51社
紙・パルプ	50社	5社
食品	211社	20社
精密機械	61社	11社
石油	7社	0社
繊維	55社	16社
鉄鋼	75社	13社
電気機械	164社	19社
非鉄金属	71社	16社
輸送用機械	184社	17社
窯業・土石	97社	8社
非製造業	2,613社	334社
サービス	408社	36社
その他非製造業	23社	0社
リース	70社	8社
運輸	509社	69社
卸売・小売	556社	89社
建設	281社	45社
通信・情報	243社	14社
電力・ガス	178社	12社
農林水産業	4社	0社
不動産	341社	61社
合計	4,280社	606社

■ 企業規模別

	全国	関西
大企業 (資本金10億円以上)	1,151社	208社
中堅企業 (資本金1億円以上 10億円未満)	3,129社	398社
合計	4,280社	606社

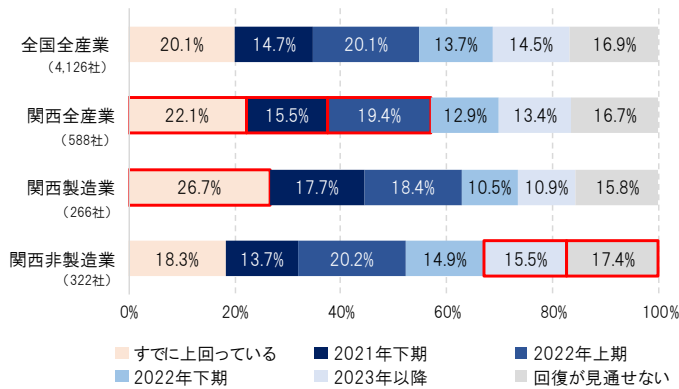
■ 府県別 (関西)



1. 新型コロナ感染拡大の事業への影響

- ・新型コロナ感染拡大前の売上水準に回復する時期(図表1-1)について、全国/関西ともに全産業では半数超の企業がすでに上回っているか2022年上期までの回復を見込んでいると回答した。関西製造業については、世界経済の回復によって輸出が回復基調にある精密機械や電気機械、化学を中心に「すでに上回っている」と回答した企業が3割弱を占めている。他方で、関西非製造業では、「2023年以降」や「回復が見通せない」と回答した割合が相対的に高くなっており、業種によって回復スピードの明暗が分かれる結果となった。
- ・新型コロナ感染拡大によるマイナスの影響のうち特に影響が大きいもの(図表1-2)について、関西製造業/非製造業ともに、「製品やサービスの国内需要減」と回答した企業が全体の3/4と最も多く、次いで、「国内外の移動制限による事業制約」となっている。ただし、3番目に回答率が高い項目は製造業で「製品やサービスの海外需要減」である一方、非製造業では「感染防止対策によるコスト増」となっている。また、非製造業は「資金繰りの悪化」や「金融環境の悪化による資金調達への影響」をあげる割合が製造業に比して高く、足元の厳しい業況を反映したものと推測される。
- ・新型コロナ感染拡大を契機とした製品やサービスの中長期的な需要見通し(図表1-3)について、関西製造業では「減少」と回答した企業が全体の25%程度に留まる一方、関西非製造業では約40%を占めており、中でも人々のライフスタイルの変化やリモートワークの普及などにより、中長期的にマイナスの影響が継続すると考えられる運輸(特に鉄道、バス)や不動産(特に商業施設やコンベンション施設)、サービス(特に宿泊)などの業種で「減少」と回答する企業が目立った。

図表1-1 新型コロナ感染拡大前の売上水準に回復する時期

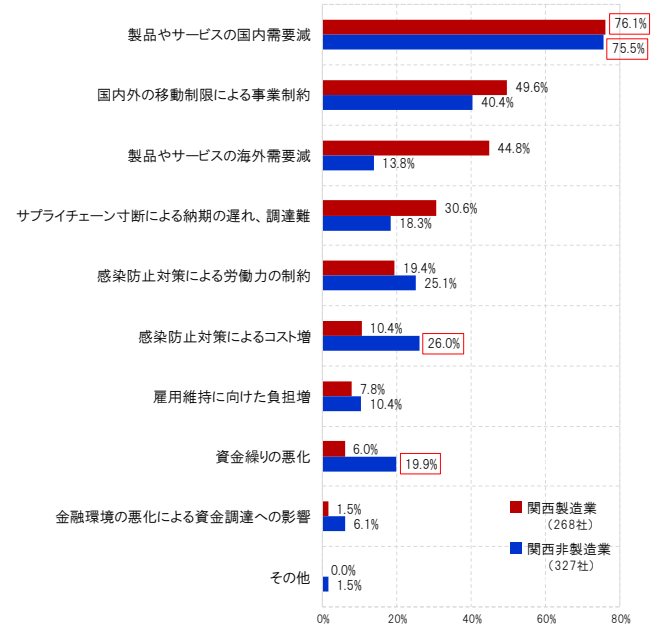


■ 「すでに上回っている」と回答した割合の高い業種 (関西)

	「すでに上回っている」 (A)	回答企業総数 (B)	A/B
精密機械	6社	11社	54.5%
電気機械	9社	19社	47.4%
通信・情報	5社	14社	35.7%
化学	16社	49社	32.7%

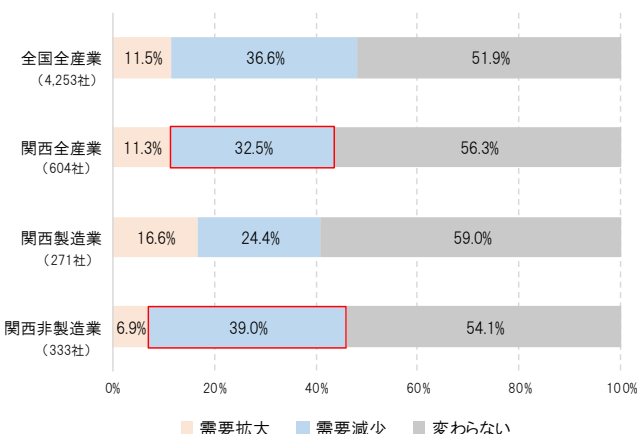
(備考)有効回答企業数が10社以上の業種に限る

図表1-2 新型コロナ感染拡大によるマイナスの影響のうち特に影響が大きいもの(関西企業)

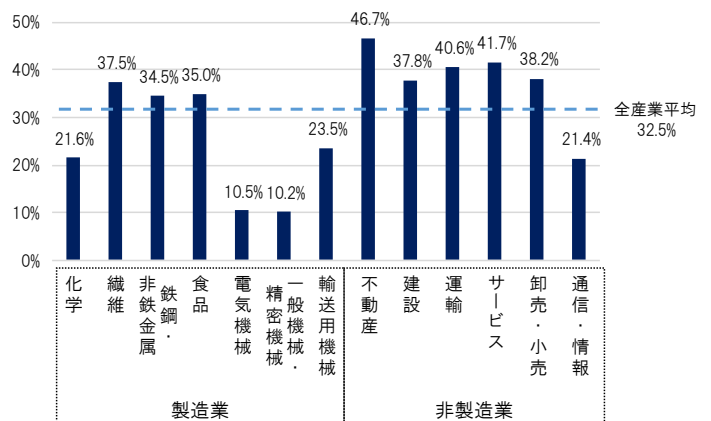


(備考)3つまでの複数回答

図表1-3 新型コロナ感染拡大を契機とした製品やサービスの中長期的な需要見通し



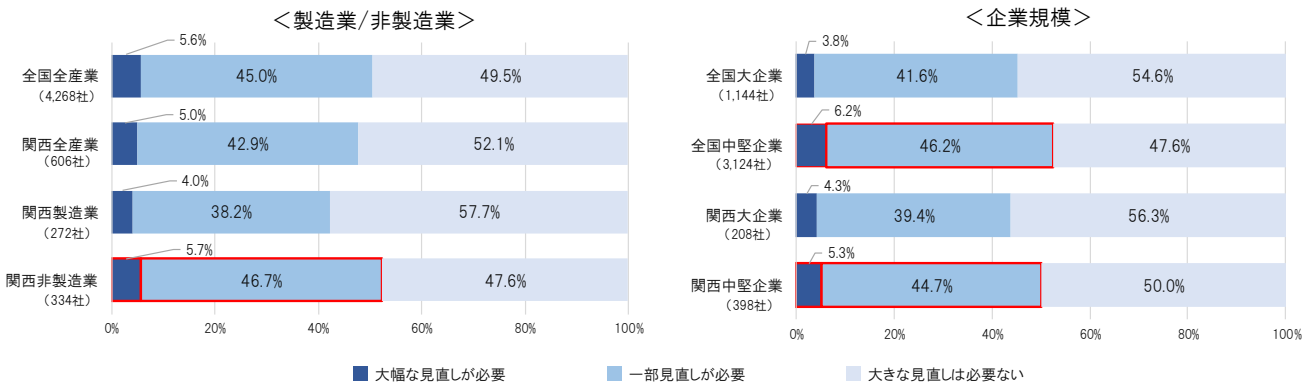
■ 「需要減少」と回答した割合 (関西業種別)



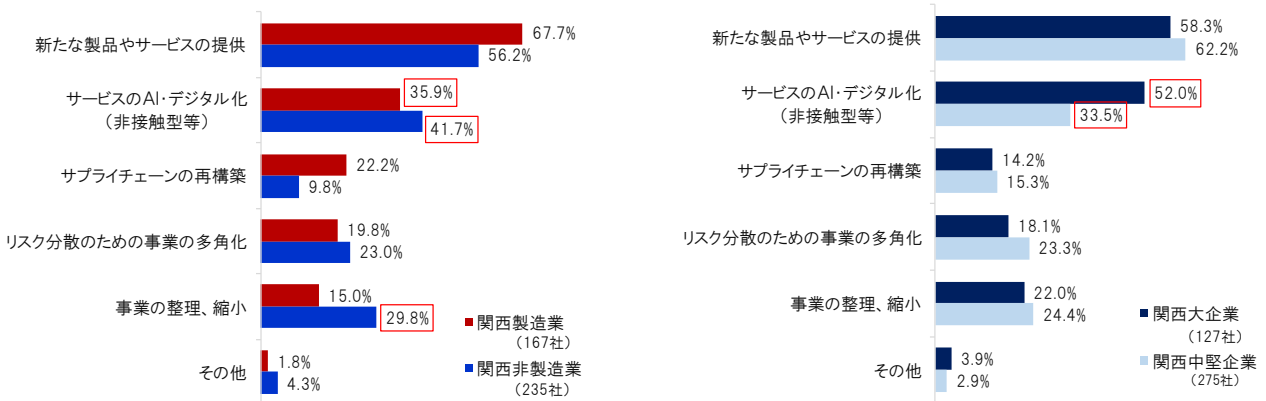
2. コロナ禍を契機とした事業見直しの必要性と取り組み

- ・**新型コロナ感染拡大を契機とした、事業の見直しの必要性**(図表2-1)について、関西全産業では、「一部見直しが必要」との回答を中心に、約半数の企業が事業の見直しが必要との認識を示した。特に、非製造業については、過半数の企業が事業の見直しの必要性を感じている。また、企業規模別に見ると、全国、関西ともに大企業よりも中堅企業の方が「大幅な見直しが必要」、「一部見直しが必要」と回答した割合がそれぞれ高かった。
- ・**事業の見直しが必要となる場合に想定される取り組み**(図表2-2)について、関西製造業では「新たな製品やサービスの提供」が最多、次いで「サービスのAI・デジタル化(非接触型等)」、サプライチェーンの再構築と続いた。関西非製造業についても、上位2項目は製造業と同様となったが、3番目は「事業の整理、縮小」となっており、非製造業におけるコロナ禍の影響の大きさがうかがわれる。また、「サービスのAI・デジタル化(非接触型等)」について、大企業では52.0%と昨年度調査の41.4%より約10%pts上昇し、社会のデジタル化に対応した取り組みが進んでいる。
- ・**IoTやビッグデータ等の解析を含むAIの活用事例**(図表2-3)としては、工場のスマート化やAI創薬など、生産工程におけるAIの活用に加え、AIカートやチャットボットの導入など消費者向けサービスへの活用もみられた。また、**成長市場の開拓に向けた取り組み**(図表2-4)としては、5Gの活用やCASE関連、MaaS、ZEBなど産業・社会のデジタル化や脱炭素化の進展に対応した取り組みがみられた。

図表2-1 新型コロナ感染拡大を契機とした、事業の見直しの必要性



図表2-2 事業の見直しが必要となる場合に想定される取り組み(関西企業)



(備考)2つまでの複数回答

図表2-3 IoTやビッグデータ等の解析を含むAIの活用事例(関西企業)

業種	取り組み事例
製造業	化学: AI創薬、安全性評価、生産計画策定
	一般機械: 生産工場のスマート化、トレーサビリティデータの活用
	輸送用機械: 運航ビッグデータの収集・解析
非製造業	不動産: BIツール等の情報収集、スマートシティ開発
	建設: 構造設計、エネルギーマネジメント、クラウド型自動制御システム
	運輸: ダイナミックプライシング、データ解析、マーケティング
	卸売・小売: 画像認識AIカート、マーチャндаイジング
電力・ガス	AIロボットによる発電所点検、流水雪の自動検知、コールセンターにおけるチャットボット導入

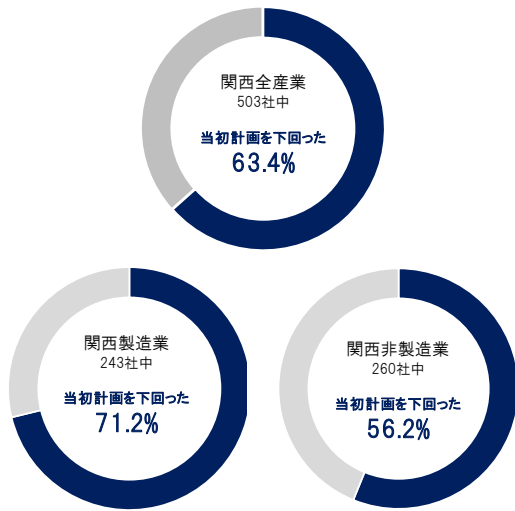
図表2-4 成長市場開拓に向けた取り組み(関西企業)

業種	取り組み事例
製造業	一般機械: 空調IoT、エネルギー機器の遠隔監視、EV関連投資
	電気機械: ワイヤレス充電システムの開発
	精密機械: AIデータ解析
非製造業	化学: 医療用アプリ開発、スマートファクトリー化
	運輸: MaaS、物流PX、COMPAS導入、自動運転化、eスポーツ
	建設: ドローン測量、5G基地局対応、ZEB、建設機械の無人化
	卸売・小売: OMOの推進、EC強化、キャッシュレス対応
	不動産: データセンター対応、AI管理人(マンション)
	電力・ガス: 工場箇所の絶対座標化、DX推進に特化した子会社設立
通信・情報	ローカル5G関連

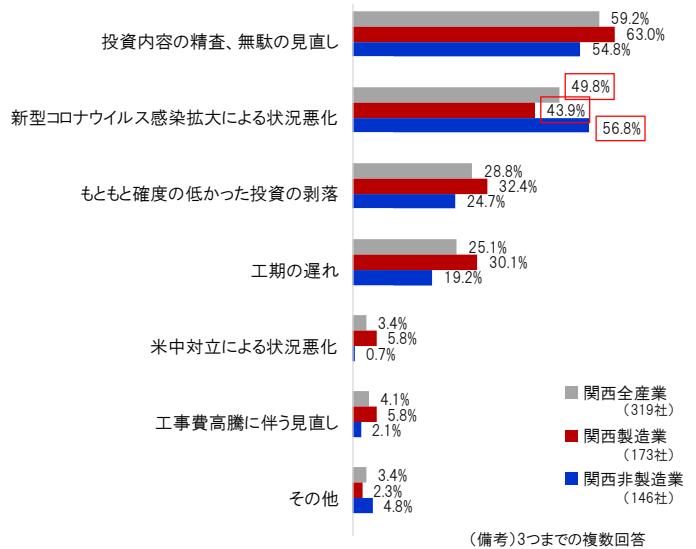
3. 国内設備投資への影響

- ・2020年度国内設備投資(単体ベース)の実績が当初計画を下回ったか(図表3-1)について、関西製造業では7割超、関西非製造業においても過半数の企業が「当初計画を下回った」と回答した。下回った理由として、約半数の関西企業が新型コロナによる状況悪化をあげたほか、非製造業では、例年の本調査において最も回答率の高い「投資内容の精査、無駄の見直し」を抑え、新型コロナによる状況悪化と回答する企業が最も多いなど、非製造業を中心として、新型コロナの感染拡大が企業の設備投資にもマイナスの影響を与えたことが分かる(図表3-2)。
- ・新型コロナ拡大で実施を見送った2020年度の国内設備投資案件について、2021年度の設備投資計画に含まれているか(図表3-3)について、2020年度は大企業の半数、中堅企業の4割弱が新型コロナの影響を受けて国内設備投資を見送っているが、見送った国内設備投資については、大企業の約8割、中堅企業の約6割が今期の設備投資計画に含まれていると回答した。新型コロナの影響により2020年度に見送られた設備投資についても、今期は大部分が実施されることから、投資再開の動きが読み取れる。また、業種別では、外需の回復などが後押しし、化学や電気機械、輸送用機械を中心に、製造業の設備投資姿勢の改善がみられた。

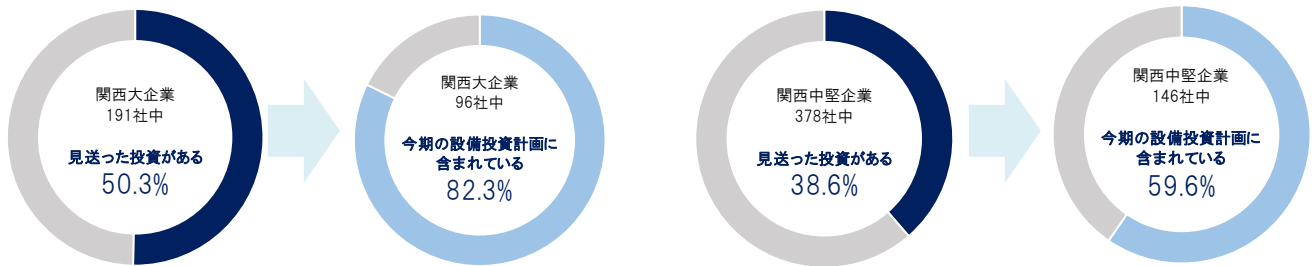
図表3-1 2020年度国内設備投資(単体ベース)の実績が当初計画を下回ったか(関西企業)



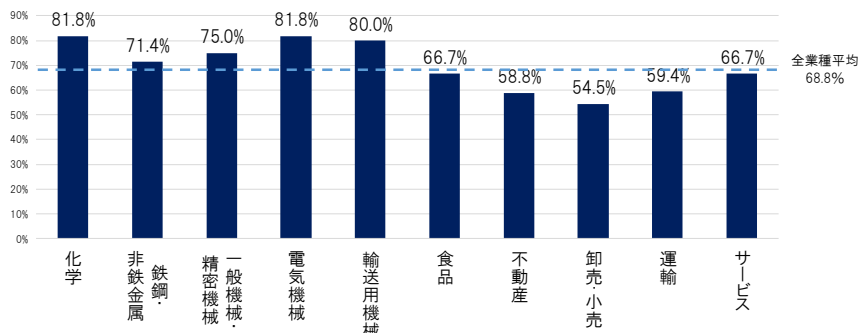
図表3-2 左記に関して、計画を下回った場合の理由(関西企業)



図表3-3 新型コロナ拡大で実施を見送った2020度の国内設備投資案件について、2021度の設備投資計画に含まれているか



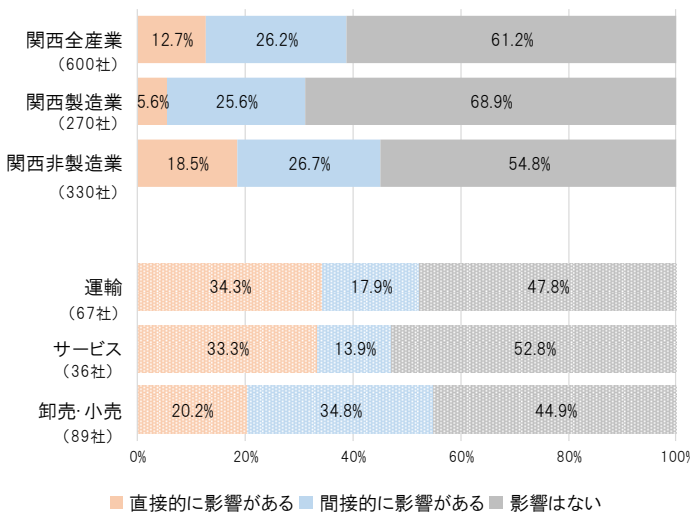
(参考)業種別:新型コロナ拡大で見送った国内設備投資案件について、今年度の設備投資計画に含まれている割合



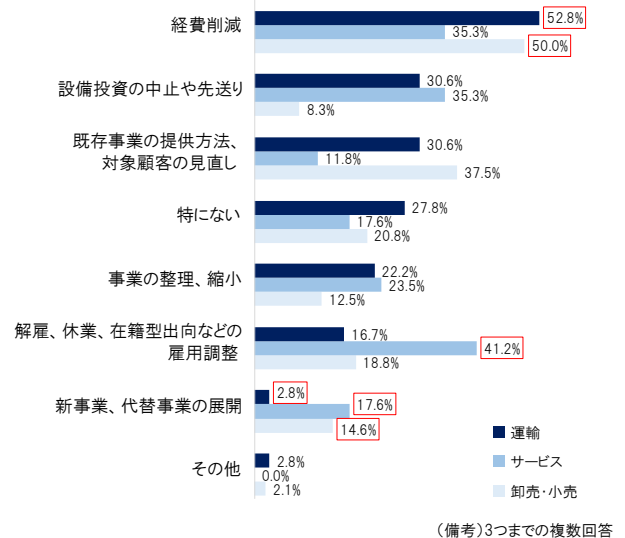
4. 訪日外国人減少の影響 / コロナ禍を契機とした事業立地の見直し

- ・訪日外国人の減少による影響の有無(図表4-1)について、業種別では、運輸、サービスおよび卸売・小売への影響が目立った。訪日外国人の減少を受けた対策(図表4-2)では、「経費削減」や「解雇、休業、在籍型出向などの雇用調整」の回答率が高かった一方で、「新事業、代替事業の展開」は2割未満とやや手詰まり感も見られる。
- ・テレワークの導入・利用拡大を受けて、本社オフィスや営業所等の床面積は中長期的にどのようにするか(図表4-3)について、床面積が変わると回答した関西企業は13.9%であり、うち、約7割は減少との回答であった。
- ・新型コロナウイルス感染拡大を経て、魅力が増した立地(図表4-4)について、約15%の関西中堅企業が「国内(地方)」のほか、「国内(大都市郊外)」などを魅力が増した立地と回答した一方で、新型コロナ感染拡大を原因として、都市圏から地方圏への事業拠点・機能の移転を決定したか(図表4-5)について、実際に移転を決定した企業は全体の約1%と現時点では少ない状況にある。

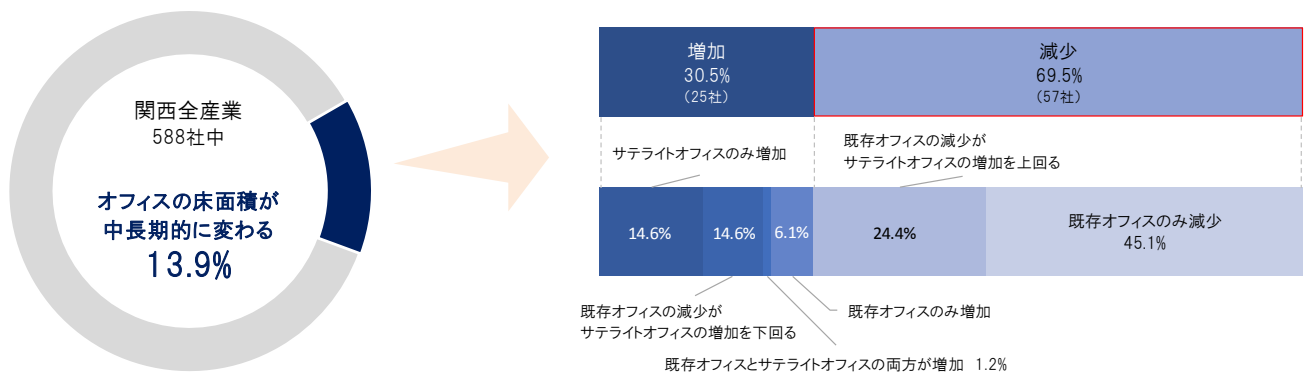
図表4-1 訪日外国人の減少による影響の有無
(関西全産業・製造・非製造・直接影響あり上位3業種)



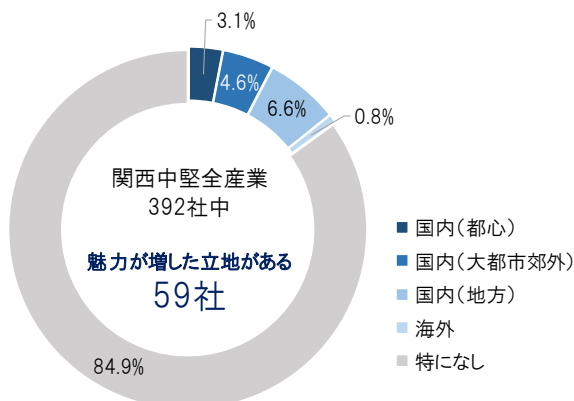
図表4-2 訪日外国人の減少を受けた対策
(運輸/サービス/卸売・小売業)



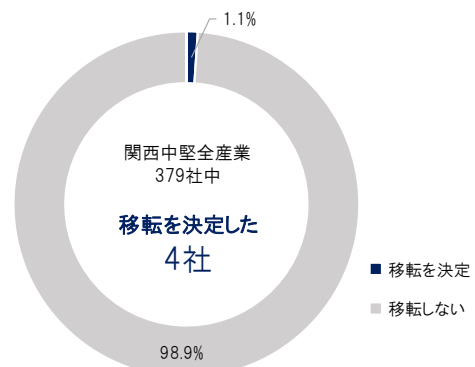
図表4-3 テレワークの導入・利用拡大を受けて、本社オフィスや営業所等の床面積は中長期的にどのようにするか



図表4-4 新型コロナウイルス感染拡大を経て、魅力が増した立地



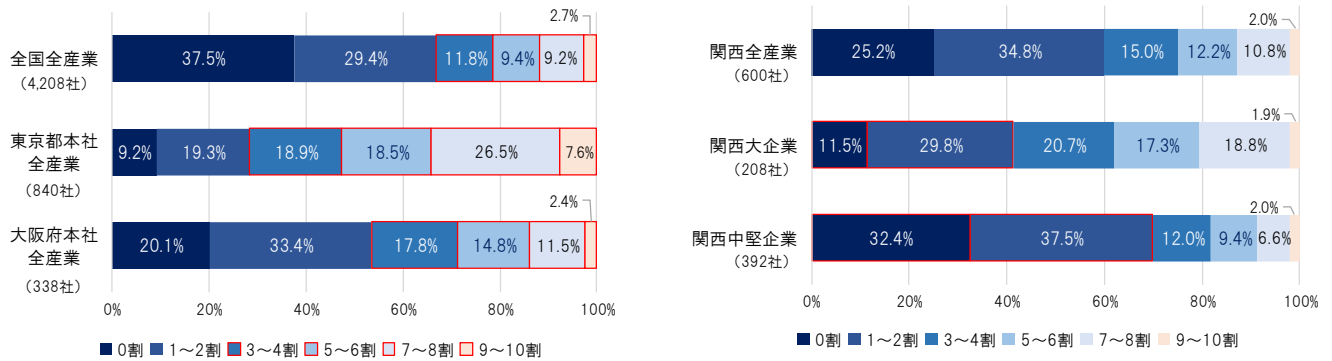
図表4-5 新型コロナ感染拡大を原因として、都市圏から地方圏への事業拠点・機能の移転を決定したか



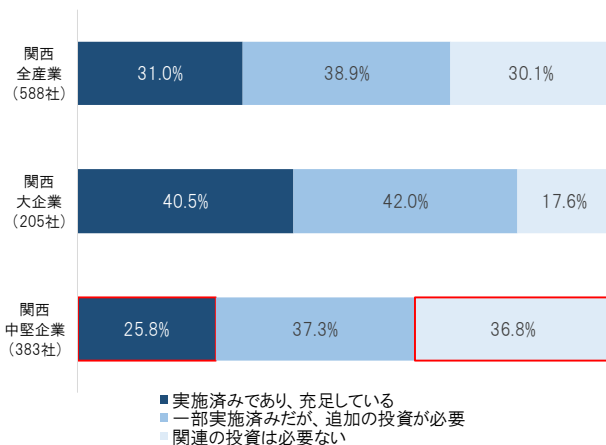
5. 働き方の変化

- ・テレワークを実施した従業員の割合(昨年以降最も高かった時期)(図表5-1)について、東京都本社企業では、3割～10割の回答社数の合計が7割超であるのに対して、大阪府本社企業では半数未満となっており、大阪のテレワーク率の低さが伺える。関西企業を規模別にみると、大企業ではテレワーク率2割以下の企業は約4割である一方で、中堅企業では約7割と高く、図表5-2の通り、中堅企業ではテレワークの環境整備が進んでいないことがうかがえる。
- ・一方で、新型コロナウイルス感染収束後のテレワーク、在宅勤務のあり方(図表5-3)については関西中堅企業、首都圏中堅企業のいずれも、5割弱が感染収束後もテレワーク・在宅勤務を継続／拡大する意向であり、新型コロナ収束後もテレワークや在宅勤務が中堅企業においても一定程度定着する可能性が認められる。
- ・テレワーク・在宅勤務を実施するメリット(図表5-5)について、メリットを感じている関西中堅企業は約半数であり、内容としては、「通勤手当削減」や「従業員の士気向上」が上位に挙がっている。他方で、図表5-5の通り、課題を感じている企業も全体の約7割にのぼり、「職場内のコミュニケーション減少」や「従来の業務フローと不適合」を中心にテレワーク・在宅勤務の普及に向けた課題も浮き彫りとなった。

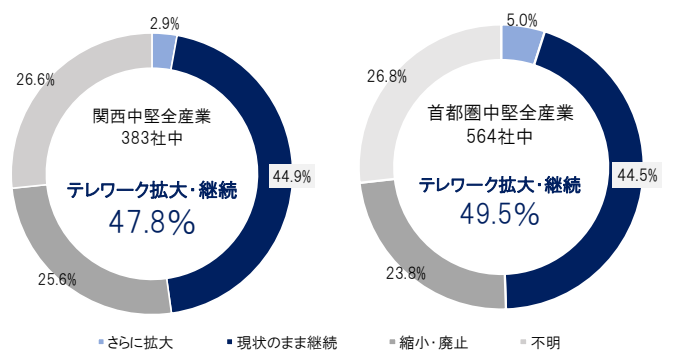
図表5-1 テレワークを実施した従業員の割合（昨年以降最も高かった時期）



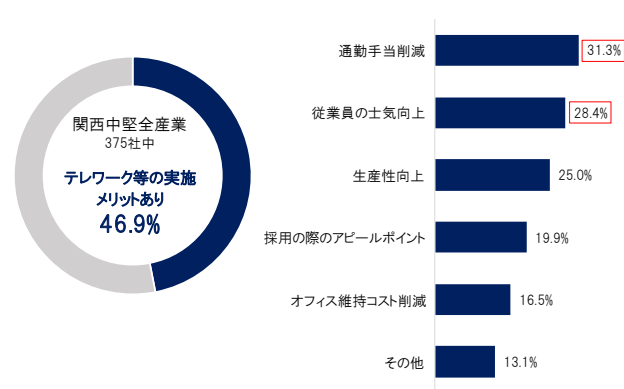
図表5-2 テレワークの環境整備に向けた設備投資の状況



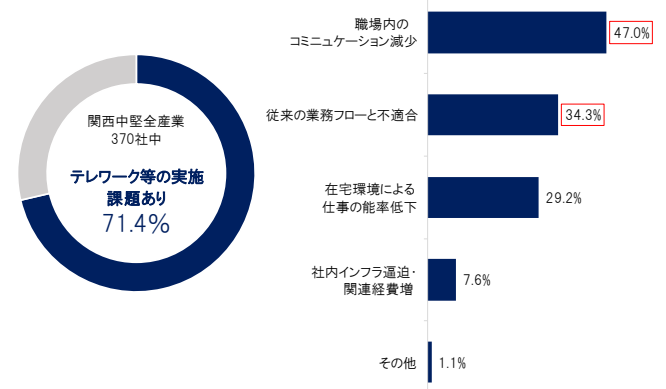
図表5-3 新型コロナウイルス感染収束後のテレワーク・在宅勤務のあり方



図表5-4 テレワーク・在宅勤務を実施するメリット



図表5-5 テレワーク・在宅勤務の実施により生じた課題





©Development Bank of Japan Inc.2021

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

（お問い合わせ先）

株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課

〒541-0042

大阪市中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング13F

Tel: 06-4706-6455

E-mail: ksinfo@dbj.jp

HP: <https://www.dbj.jp/co/info/branchnews/kansai/index.html>